



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 セフテック株式会社

コード番号 7464 URL <http://www.saftec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡崎 勇

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 佐藤 雄考

TEL 03-3811-3188

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,962	4.3	12	—	4	—	△16	—
28年3月期第2四半期	3,797	3.3	△6	—	△13	—	△40	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △18百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.25	—
28年3月期第2四半期	△8.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期第2四半期	9,058		3,906		43.1
28年3月期	9,208		3,994		43.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,906百万円 28年3月期 3,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	—	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	—	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,461	3.0	394	4.7	368	2.1	221	12.5	44.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	5,000,000 株	28年3月期	5,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	8,593 株	28年3月期	8,593 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,991,407 株	28年3月期2Q	4,992,799 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策より企業収益や雇用環境が改善しており、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱による海外経済への影響、加えて円高の進行による企業業績の影響も懸念されます。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事は緩やかに減少しておりますが、防災、インフラ老朽化対策等の先送りになっていた工事が動き始めた地区もあり、少しずつではありますが改善しております。但し、人手不足による労務費の上昇、建設資材等の高騰も続いており、不透明な状況は続いております。

この様な状況下、営業体制強化、高付加価値商品や顧客ニーズを取り入れた商品の開発、仕入価格の低減や経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,962百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益12百万円（前年同期は6百万円の損失）、経常利益4百万円（前年同期は13百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して150百万円減少し9,058百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少64百万円、受取手形及び売掛金の減少92百万円、商品及び製品の増加88百万円、建物及び構築物の減少22百万円、リース資産の減少62百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して61百万円減少し5,152百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加75百万円、借入金の減少51百万円、リース債務の減少62百万円、未払法人税等の減少61百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して88百万円減少し3,906百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円、配当金の支払69百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値に差異が発生いたしました。平成29年3月期業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

なお、詳細につきましては、本日平成28年10月31日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,365	2,351,354
受取手形及び売掛金	2,282,574	2,190,565
商品及び製品	894,194	983,094
原材料	187,829	197,094
繰延税金資産	51,732	50,629
その他	42,986	43,619
貸倒引当金	△5,600	△5,400
流動資産合計	5,869,083	5,810,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	892,356	869,780
レンタル資産(純額)	225,171	223,456
土地	1,573,326	1,573,326
リース資産(純額)	307,513	245,472
その他(純額)	26,522	26,330
有形固定資産合計	3,024,890	2,938,366
無形固定資産		
投資その他の資産	31,130	28,248
投資有価証券	153,149	151,028
繰延税金資産	18,944	19,011
その他	122,166	119,376
貸倒引当金	△10,380	△8,214
投資その他の資産合計	283,879	281,201
固定資産合計	3,339,900	3,247,816
資産合計	9,208,984	9,058,774

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,058	1,046,793
短期借入金	1,601,000	1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	102,600	368,100
リース債務	106,265	81,859
未払法人税等	95,848	33,913
賞与引当金	75,519	84,850
その他	169,665	197,527
流動負債合計	3,121,956	3,414,043
固定負債		
長期借入金	1,651,300	1,334,500
リース債務	204,440	166,455
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,216	95,216
退職給付に係る負債	73,888	75,500
その他	1,735	1,235
固定負債合計	2,092,179	1,738,508
負債合計	5,214,136	5,152,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,351,697	3,265,593
自己株式	△2,584	△2,584
株主資本合計	5,203,203	5,117,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,334	41,812
土地再評価差額金	△1,252,689	△1,252,689
その他の包括利益累計額合計	△1,208,355	△1,210,876
純資産合計	3,994,848	3,906,222
負債純資産合計	9,208,984	9,058,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,797,563	3,962,270
売上原価	2,165,421	2,253,137
売上総利益	1,632,141	1,709,133
販売費及び一般管理費	1,638,435	1,696,696
営業利益又は営業損失(△)	△6,293	12,436
営業外収益		
受取利息	1,611	183
有価証券利息	8,000	—
受取配当金	2,947	2,979
その他	4,895	6,568
営業外収益合計	17,454	9,731
営業外費用		
支払利息	17,898	15,829
投資有価証券評価損	1,592	—
その他	5,153	2,091
営業外費用合計	24,643	17,920
経常利益又は経常損失(△)	△13,482	4,247
特別損失		
固定資産除却損	23,644	—
特別損失合計	23,644	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,126	4,247
法人税、住民税及び事業税	18,007	19,836
法人税等調整額	△14,698	635
法人税等合計	3,309	20,472
四半期純損失(△)	△40,435	△16,224
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,435	△16,224

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△40,435	△16,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,788	△2,521
土地再評価差額金	248	—
その他の包括利益合計	△3,539	△2,521
四半期包括利益	△43,975	△18,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,975	△18,746
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。